

**平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》**

事業の概要	事務事業名	成年後見支援事業						担当部	健康福祉部			
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系		担当課	福祉課			
	事業期間	平成18年度			～	平成30年度以降			担当係	社会福祉係		
	総合計画 分野別計 画	主目的	3 保健福祉			14 障がい者(児)福祉		1 障がい者に自立を支援する				
		副目的										
	予算区分	款	3	項	1	目	2	大	5	中	6	
	根拠法令・個別計画	民法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律										
	実施・運営 方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営				地域住民組織				一部又は全部委託		
				指定管理・外郭団体		名称:						
				NPO・その他		名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	法定後見制度の利用を必要とする身寄りも資力もない人に対し、市が申し立て等を行い、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、安心して生活が送れるようにする。											
内容 (手段)	<p>成年後見制度の利用が必要でありながら、申し立てができない方の申し立てを市が行う。</p> <p>対象者は次のいずれかに該当する方(国:1/2、県:1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービスを利用し又は利用しようとする身寄りのない重度の知的障害者又は精神障害者</li> <li>・知的障害者福祉法又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき民法等に規定する審判の請求を行うことが必要と認められる方</li> <li>・後見人等の報酬等必要となる経費の一部について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる方</li> </ul>											
受益者負担		内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	0	0	938	
		正職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01
			人件費	千円	53	53	53
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
		費用合計		千円	53	53	991
	対前年比		%		100.0		
財源	一般財源	千円	53	53	288		
	国・県支出金	千円	0	0	703		
	その他財源	千円	0	0	0		

業 績	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23	
		後見人報酬費用相談件数	件	目標		—	—	—
				実績		1	0	
				目標				
				実績				
				目標				
	実績							
	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23	
		後見人等報酬費用支給決定件数	件	目標		—	—	—
				実績		—	0	
			目標					
			実績					
			目標					
	実績							

事業の自己評価 (一次評価)	事業目的の達成状況	一年間で相談事業諸所へ相談のあった件数は、961件(30人)からあったが、市長申し立てにより成年後見制度を利用するケースはなかった。		
	事業を廃止・休止したときの影響	障害者自立支援法に基づく事務であり、廃止した場合は、利用者がサービスを受けられなくなる。		
	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	高齢者との連携や広域での実施についても検討を行なう必要がある。		
	今後の事業の方向性 (今後の取組み・改善計画等)	丁寧なサービス案内に心がけるとともに正確かつ効率的に事務を行うとともに、広域での実施についても尾張北部圏域会議において検討を進める。		

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	一次評価のとおり		